

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	生涯を通じて学びあうまち
基本施策名	スポーツ活動の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策部政策経営課	課長	関 欣一
評価者	政策部	部長	小林 弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	松本山雅FCの活躍により、スポーツ観戦やサポーター活動を通じて、世代を越えたコミュニケーションや自治体単位や地域単位による後援会活動等を通じた交流が活発に行われ、心の触れ合いや相互理解が深まっています。また、選手、関係者等による地域活動を通じて、幼児から高齢者までの健康増進やキャリア教育が積極的に進められています。
基本方針 (目指すべき方向性)	スポーツ施設の充実と適切な管理を行い、誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツを通じたコミュニティづくりと心身の健康増進及び競技力の向上を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
スポーツイベント参加者数（人/年）	人	22,259	30,700		26,678	35,418	115.4	順調	生涯学習課
スポーツ・レクリエーション施設利用者数（人/年）	人	641,940	700,000		531,641	640,277	91.5	順調	生涯学習課
総合型スポーツクラブ参加者数（人/年）	人	248	980		467	480	49	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		
1	0102260	松本山雅ホームタウン事業	企画担当			112,292	197,000			309,292	定型業務	継続	期限なし	拡充（事業内容・事業費の見直し）	
合計						112,292	197,000			309,292					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	ホームタウンの特産品等の販売及び観光PRを通じた地域経済の活性化やスポーツを通じた青少年健全育成を目的として開催されるホームタウンデーも、趣向を凝らした物販・PRブース等の増加やサッカークリニックへ参加する小学生も抽選が必要となるなど、年々盛り上がりが増しております。また、保育園や幼稚園児を対象とする松本山雅の現役選手などによる巡回指導も13園に及ぶなど活発化しており、費用以上の成果が挙がっております。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	総合体育館建設を契機に、今以上に健康増進を図ると共に競技力を向上させ、優れたアスリートを輩出するためには、適正な指導が行なえる人材の育成が必要です。松本山雅FCではホームタウン活動を通して、サッカー教室、キャリア教育、保育園・幼稚園巡回指導、高齢者等へのスポーツ指導などを実施しております。松本山雅FCホームタウンとしての特典を活かし、競技スポーツやライフステージに応じた健康づくりの指導者として積極的な活用を図るため、専門的な部署への事業移管も含めた検討が必要と思われる。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	文化を学び育むまち
基本施策名	交流活動の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策部政策経営課	課長	関 欣一
評価者	政策部	部長	小林 弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市は東京都江戸川区、武蔵野市、千葉県東金市、埼玉県三郷市、奈良県三郷町、神奈川県真鶴町と友好都市の協定を、福岡市東区とは友好交流推進協定都市を締結しています。また、オーストリア共和国クラムザッハとは国際姉妹都市を締結し、青少年や市民交流事業等を通じて相互理解を図りながら、様々な分野での協力や交流を進めています。
基本方針 (目指すべき方向性)	スポーツ交流や文化交流を通じ、官民が協力できる豊かで彩のある交流を促進し、広い視野と国際感覚を身に付けた人材の育成を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市民団体が主催する国際交流事業数（回/年）	回	9	11		9	8	72.7	停滞	政策経営課
市民団体が主催する国内友好都市などとの交流事業数（回/年）	回	7	10		12	22	220	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	今年度は従前からの交流事業に加え、青少年交流事業では新たに東金市との相互交流を開始し、市民交流事業としては、囲碁やウォーキングを通じて江戸川区と新たな交流が始まりました。また、経済交流では長年の友好都市へのイベント出店が功を結び、埼玉県三郷市のJ Aさいかつや神奈川県真鶴町の「真鶴なぶら市」への出店が実現するなど、交流の輪が拡大しました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0102375	国内友好交流事業	都市交流係			4,511,545	6,935,000	6,552,000	17,998,545	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	○
2	0102380	国際友好交流事業	都市交流係			3,096,078	2,971,000	2,971,000	9,038,078	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	○
合計						7,607,623	9,906,000	9,523,000	27,036,623					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	リンゴを筆頭とする安曇野の特産品は、友好都市における物販でも非常に人気が高く、従来のイベント出展に加えて、新規に出展する市場を開拓することにより、地場産品の波及効果と市のピーアールによる誘客効果が期待できます。友好都市イベント等における地道な物販活動を通して、友好都市の住民に本市特産品の情報が拡散することで、市場及び卸業者等との新たな関係構築に期待ができます。
重点化事務事業の考え方	国内友好交流事業・国際友好交流事業ともに、官民が連携、協力しながら多彩な交流を促すことにより、広い視野と国際感覚を身に付けた人材の育成を目指しています。また、友好都市等への交流事業を通じて本市をピーアールすることで、観光客誘致と特産品販売の経済交流の促進を図ることができます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	国内友好都市との交流事業を通じて、築き上げてきた人的交流を経済交流に結び付けると共に、経済交流がスムーズに展開できるように、農政・商工・観光部門との連絡を密にして、一層、友好都市に対してシティプロモーションを仕掛ける必要があります。国際友好交流事業は2020東京オリンピック・パラリンピックにおいて、オーストリアカヌーチームのホストタウンというビジネスチャンスを得たことから、従来のクラムザッハとの交流を核に、カヌースラローム競技の会場となる江戸川区も巻き込んだ新たな交流が図れるよう、市民等と連携した体制づくりが必要です。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	風土に根ざした魅力あるまち
基本施策名	住んでみたいまち・ずっと住み続けたいまちづくり

	所属	職名	氏名
作成者	政策部政策経営課	課長	関 欣一
評価者	政策部	部長	小林 弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市は、風光明媚で四季の変化にとんだ自然環境の下、移住先として人気は高く、合併以来概ね社会増の傾向にあります。しかし、少子高齢時代に突入し、各自治体が人口減少抑制策として移住促進に積極的に取り組み始めたことから、増加数は鈍化してきています。また、第2次総合計画策定に向けたアンケート結果では、住み続けたいとの市民意向も低下傾向にあることから、評価が低い事務事業の改善に努め、将来に亘って支持されるまちづくりが必要です。
基本方針 (目指すべき方向性)	民間と連携しながら移住・定住促進施策を展開することによる、住んでみたい、ずっと住み続けたいまちづくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
移住・定住に関する相談数（件/年）	件		150		182	295	197	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	平成24年度から首都圏等での移住セミナーに取組むなど、積極的にPR活動を展開してきた結果、移住希望者からの相談件数も増加傾向にあり、特に、平成28年度は民間団体と連携した移住セミナーの充実、おためし住宅の開設が功を奏してか、相談件数も前年度と比較し70件程度の増となりました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0102225	移住定住促進事業	企画担当			4,045,037	4,954,000	4,954,000	13,953,037	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	○
2	0102270	シティプロモーション事業	企画担当			63,940			63,940	政策的業務	継続	期限なし	縮小・廃止	
合計						4,108,977	4,954,000	4,954,000	14,016,977					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	官民連携による暮らし支援協議会の設立やおためし住宅の開設、地域おこし協力隊員の採用により経費は増加しましたが、移住セミナーやおためし住宅の提供、移住相談といった移住サポートの充実により、平成28年度中に36名（政策経営課で把握できた方）が本市に転入しており、一定の成果はあったものと思われまます。
重点化事務事業の考え方	平成27年10月に策定した「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目的は人口減少を抑制し、地域活力を維持することであり、総合戦略の中で、子育て世代の移住・定住の促進は重要施策として位置づけられています。
縮減・廃止事務事業の考え方	シティプロモーションについては、地域資源の魅力をアピールする手法として、今年度、先進事例の視察を実施しました。実際に先進地へ赴いて研修する中から、現在、個々に実施されていた地域資源の情報発信を横串的に繋げることで、より効果的で魅力的な情報発信が十分可能なことから、単独事業としてのシティプロモーションは縮減します。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	官民連携による移住サポート事業により、移住・定住の促進については一定の成果が得られました。しかし、全国の多くの自治体が人口減少の抑制策として、移住・定住促進に向けて取組んでいることから、自治体連携による広域的な移住セミナーの実施や空き家バンクによる住宅情報の提供といった新たな取組みを通じて他地域との差別化を図ると共に、低下する傾向の住み続けたい市民意向の改善に向けて取り組む必要があります。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	風土に根ざした魅力あるまち
基本施策名	秩序あるまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策部政策経営課	課長	関 欣一
評価者	政策部	部長	小林 弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市では、平成23年3月に国土利用計画（市計画）を策定し、市土地利用の基本的方針を定めると共に、合併以来の懸案でありました土地利用制度の一本化については、「適正な土地利用に関する条例」及び「土地利用基本計画」により、まちづくりの基盤となる土地の適正且つ合理的な利用を促進してきました。
基本方針 （目指すべき方向性）	自然と調和の取れた田園産業都市の形成を目指します。 また、都市計画基礎調査などの動向にも注視し、土地利用に関する現状、推移を勘案して必要に応じて土地利用基本計画の見直しを行います。

2 施策指標

指標	単位	（設定時）	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
都市計画道路整備率	%	32.75	42.96		33.1	33.4	77.7	順調	都市計画課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

（単位：円）

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
合計														

事務事業量とコスト （費用対効果）の分析	本市の都市計画区域は「非線引きの都市計画区域」であることから、5,000平方メートル以上の土地取引について国土利用計画に基づく土地取引の事後届け出が義務付けられており、ここ近年の届出数は年間で2～3件程度で推移しています。 なお、県より、事務手続きに要する経費として「土地利用規制等交付金」の支給を受けており、平成28年度は2件の手続きに対して18,000円が支給されました。
-------------------------	---

重点化事務事業の考え方	
-------------	--

縮減・廃止事務事業の考え方	本市には、「適正な土地利用に関する条例」や「土地利用基本計画」が整備され、他の個別規制法を含めた厳格な土地利用規制により、秩序あるまちづくりは十分担保されていることから、国・県の国土利用計画の策定に即した市単独の国土利用計画の更新事業は廃止します。
---------------	--

総合評価 （次年度へ向けた課題の抽出含）	国土利用計画における市計画は、総合計画に即して策定することとされていることから、現在策定中の第二次総合計画において土地利用基本構想として位置づけることで、市の土地利用における最上位の方針として役割を果たします。
-------------------------	---

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の整備

	所属	職名	氏名
作成者	政策部政策経営課	課長	関 欣一
評価者	政策部	部長	小林 弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	デマンド交通「あづみん」は平成19年9月の運行開始以来、市民の皆さまの足として、特に高齢者や障がい者といった交通弱者の足として定着し、年間約9万人の方に利用されています。しかし、運行開始から10年が経過し、予約が取り難い、区域によって運行時間の間隔が異なるといった意見が寄せられるなど、運行形態の見直しが必要な時期を迎えています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域公共交通は、市民が住み慣れた地域で生活するためにはなくてはならない重要な社会資本です。市民が市内及び都市間を気軽に移動でき、商店街の振興、コミュニティの活性化や交通弱者の社会性を増進させる交通環境の整備を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
あづみん利用者数（人/年）	人	89,000	102,900		86,927	85,365	83	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	運行開始以来、年間の利用者数は約9万人で推移してきましたが、平成27年、28年については若干減少傾向にあります。しかし、高齢者数の増加、核家族化による高齢者世帯の増加、近年の高齢者事故を受け、高齢者の免許更新時の検査の厳格化等を背景に、今以上に利用者ニーズが高まります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102275	公共交通事業	企画担当			66,166,792	89,499,000	93,635,000	249,300,792	政策的業務	継続	期限なし	拡充（事業内容・事業費の見直し）	○
2	0102280	地域公共交通網形成計画事業	企画担当			1,674,000	3,619,000		5,293,000	政策的業務	新規	H29	拡充（事業内容・事業費の見直し）	○
3	0102285	公共交通連携事業	企画担当			332,000	332,000	332,000	996,000	政策的業務	継続	期限なし	拡充（事業内容・事業費の見直し）	○
合計						68,172,792	93,450,000	93,967,000	255,589,792					

事務事業量とコスト（費用対効果）の分析	運行開始当初は約20%を占めていた国庫補助も年々縮減され、加えて、運賃についても見直しを一切行わなかったため、市の負担は右肩上がりに増加し、平成28年度では総事業費に占める市の負担は63%となっております。また、利用者1人当たりの経費も通常運賃300円の約3倍強となっております。
重点化事務事業の考え方	デマンド交通「あづみん」は年間を通して、高齢者や障がい者を中心に約9万人の市民が利用しており、特に交通弱者の足としてなくてはならない交通手段となっております。本年末、地域公共交通網形成計画策定の基礎資料として実施したアンケート調査でも、68%の方が持続を希望しております。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	デマンド交通「あづみん」への市負担は国庫補助の削減に伴い年々増加していますが、今後、地方交付税の算定替などにより市の財政状況は年々厳しくなります。また、高齢者の免許更新時の検査の厳格化により、今以上に免許返納者が増加すると見込まれ、結果として利用者数の増加が想定されることから、早急に利便性の向上に向けた改善に取り組む一方、利用者負担である運賃を値上げすることで市負担額の削減に努め、安定的な運営に向けた見直しが必要です。また、高齢化が増々深刻化する状況を考慮すると、コンパクトなまちづくりと公共交通の整備は切り離せない問題から、担当部署の見直しも必要と思われます。

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	協働によるまちづくりの推進
基本方針	協働で築かれるまち
基本施策名	協働のまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	関 欣一
評価者	政策部	部長	小林 弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成27年10月に市制施行10周年を迎えるに当り、市民と共に市制施行10周年を記念するため市民提案事業を募集しました。市民からは13の事業提案がなされ、各提案事業とも多くの市民の参加を得て盛況の内に終了したことから、平成28年度も継続事業とし募集を図りましたが、参加されたのは4事業に留まりました。
基本方針 (目指すべき方向性)	まちづくりにすべての市民が関わり、あらゆる対等な主体の明確な役割分担と相互の連携・協力による具体的な活動を活発化することにより、住みよい地域づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課	
市民活動センター登録団体数	団体		38	150		57	59	38.6	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		
1	0102265	市制施行10周年記念事業	企画担当			874,380				874,380	政策的業務	継続	H28	縮小・廃止	
合計						874,380				874,380					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	平成27年度の市民提案事業は市制施行10周年記念事業としての意味合いから、参加13事業に対して1団体あたり一律50万円の助成を行い、穂高人形飾り物展示やイルミネーションを飾る光のページの様に見学者が把握できないイベントを除き、延約4,000人の方から参加をいただきました。平成28年度は継続事業として市補助事業実施要綱に従い、補助対象事業費の1/3を助成し、4事業に延約1,400人の方から参加をいただきました。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	市制施行10周年記念事業として位置付け、平成27年度に引続き継続実施された市民提案事業の4事業については、財政的な支援を行なわなくても自立できる事業として期待できることから、市民提案事業としては今年度も持って廃止します。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	当初の市民提案事業が市制施行10周年記念事業の一環としての趣が強かったことから、平成28年度については参加市民団体も4団体に留まる等、参加事業数としては低調でしたが、継続された個々の事業には地域の垣根を越え、多くの市民から参加をいただきました。今後は、市制施行記念事業を10年周期で実施するのか、若しくは50年周期で実施するかを含め、事業のあり方を検討すると共に、事業実施に向けた準備を進める必要があります。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	関 欣一
評価者	政策部	部長	小林 弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	事業の選択と集中による資源配分を行うため、平成19年度に「行政評価制度」を導入しましたが、事業単位の統一がされていない等の理由から、計画・実行・評価・改善というサイクルによる、事業の効率的、且つ客観的な施策評価を行う評価制度の効果的な運用が出来ていませんでした。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。 さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
税込納率（現年分）	%	98.46	98.5		99.1	99.2	100.7	予定以上	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%	12.9	12		10.5	9.6		順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0102230	総合計画等策定事業	企画担当			98,000	8,184,000			8,282,000	定型業務	継続	H29	現状維持	
2	0102235	地方創生事業	企画担当			179,640	384,000	384,000	947,640	政策的業務	継続	H31	現状維持		
3	0102245	行政評価事業	企画担当			177,890	242,000		419,890	定型業務	継続	期限なし	拡充（現予算内）・事務改善	○	
合計						455,530	8,810,000	384,000	9,649,530						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	実施計画に計上する事業の選別や各部署との協議・調整のため、一時的に人件費は増加しましたが、実施計画と予算の事務事業評価単位の事業名の統一が図れたことで、PDCAサイクルを効果的に回す環境が整備出来ました。
重点化事務事業の考え方	厳しさを増す財政状況の中で、最少の経費で最大の効果を上げるためには、事業の費用対効果をしっかりと見極め、事業に対して一定の方向性を導きだし判断する必要があります。 事務事業評価をはじめとする行政評価は、そのためのツールとして欠かすことができません。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	実施計画と予算の評価単位の事業名が統一された事務事業評価シートを作成する過程において、もう一度、事業の総合計画における位置づけや目的を見詰め直す中から、常に資源投下に対する事業の有効性を適正に評価する姿勢を常態化することで、コスト意識を持って事業の改善・改革や施策立案能力の向上を図っていきます。